|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－④

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－④） 　　　　　　　　　 　　令和　　年　　月　　日 （あて先）長　泉　町　長 　 　　　　　　申請者住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　　　氏　　　名　　　　　　　　　　　　　　印　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、○○○○（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記　売上高等 　 （イ）最近１か月間の売上高等 減少率　　　　％（実績） Ｂ－Ａ Ｂ ×100 　 Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　 Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 減少率 ％（実績見込み） （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ） Ｂ＋Ｄ ×100 　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円　 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

長 産 振 第　　　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和　年　月　日から令和　年　月　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　長泉町長　　池田　修　　　　　印

（申請書イ－④の添付書類）

申請者名：

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※１） | 最近の売上高 | 構成比 |
| 　 | 円 | % |
| 　 | 円 | % |
| 　 | 円 | % |
| 全体の売上高 | 円 | % |

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可能。営んでいる業種は全て記載すること。

（表２：最近１か月と前年同期の売上高）

|  |  |
| --- | --- |
| 最近１か月の売上高（令和　　年　　月分）【Ａ】 | 円 |
| Ａの期間に対応する前年１か月の売上高　　【Ｂ】 | 円 |

（表３：最近３か月と前年同期の売上高）

|  |  |
| --- | --- |
| Ａの期間後２か月間の見込み売上高　　　【Ｃ】　 | 円 |
| Ｃの期間に対応する前年同期の売上高　　【Ｄ】 | 円 |
| 最近３か月の見込み売上高　　　　　　【Ａ＋Ｃ】 | 円 |
| 同期間における前年同期の売上高　　　【Ｂ＋Ｄ】 | 円 |

(1)最近１か月の売上高の減少率　（Ｂ－Ａ）／Ｂ×100＝　　　　　　　％

(2)最近３か月の売上高の減少率

　　{（Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）}／（Ｂ＋Ｄ）×100＝　　　　　　　　％

※(1)、(2)ともに認定基準は５％以上になります。

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが、提出書類である確定申告書や履歴事項全部証明書で確認できない場合、別途確認できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例として、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（イ）－⑤

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑤） 　　　　　　 　　令和　　年　　月　　日 （あて先）長　泉　町　長 　 　　　　　　申請者住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　 氏　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　印　私は、○○○業（注２）を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響に起因して、下記のとおり、○○○○（注３）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記　売上高等　（イ）最近１か月間の売上高等 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　　　　　％ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　　　 　％ Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等 主たる業種の売上高等　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　主たる業種の売上高等　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　　　％（実績見込み） Ｂ＋Ｄ ×100　　　　　 全体の減少率　 　 　　　　　％（実績見込み）Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等主たる業種の売上高等　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等主たる業種の売上高等　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円 |

（注１）本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）○○○には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注３）○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

長 産 振 第　　　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和　年　月　日から令和　年　月　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　長泉町長　　池田　修　　　　　印

（申請書イ－⑤の添付書類）

申請者名：

（表1：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

　　　当社の主たる事業が属する業種は　　　　　　　　　　　　（※１）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※２） | 最近の売上高 | 構成比 |
| 　 | 円 | ％ |
| 　 | 円 | ％ |
| 　 | 円 | ％ |
| 全業種の売上高 | 円 | ％ |

※１：最近１年間の売上高が最大の業種（主たる事業）を記載。主たる業種は指定業種であること。

※２：業種欄は日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

（表２：主たる業種と企業全体の最近１か月と前年同期の売上高）

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種の最近１か月の売上高（令和　年　月分）　【Ａ】 | 円 |
| Ａの期間に対応する主たる業種の前年同期の売上高　　【Ｂ】 | 円 |
| 企業全体の最近１か月の売上高（令和　年　月分）　　【ａ】 | 円 |
| ａの期間に対応する企業全体の前年同期の売上高　　 【ｂ】 | 円 |

（表３：主たる業種と企業全体の最近３か月と前年同期の売上高）

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種のＡの期間後２か月間の見込み売上高　　　【Ｃ】 | 円 |
| Ｃの期間に対応する主たる業種の前年同期の売上高　　【Ｄ】 | 円 |
| 企業全体のａの期間後２か月間の見込み売上高　　　 【ｃ】 | 円 |
| ｃの期間に対応する企業全体の前年同期の売上高　 　 【ｄ】 | 円 |

(1)主たる業種の最近１か月の売上高の減少率　（Ｂ－Ａ）／Ｂ×100＝　　　　　　　　　％

(2)企業全体の最近１か月の売上高の減少率　（ｂ－ａ）／ｂ×100＝　　　　　　　　　％

(3)主たる業種の最近３か月の売上高の減少率

　　　　　　　　{（Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）}／（Ｂ＋Ｄ）×100＝　　　　　　　　％

(4)企業全体の最近３か月の売上高の減少率

　　　　　　{（ｂ＋ｄ）－（ａ＋ｃ）}／（ｂ＋ｄ）×100＝　　　　　　　　％

(1)～(4)いずれも、認定基準は５％になります。

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが、提出書類である確定申告書や履歴事項全部証明書で確認できない場合、別途確認できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例として、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑥

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑥） 　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日 （あて先）長　泉　町　長 　 　　　　　　申請者住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　　 氏　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　印　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、○○○（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。　売上高等（１）前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合（イ）最近１か月間の売上高等 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　　　割合　　 　　　％ 　　 Ｃ ×100 　　　　　　　　　　 Ａ：申込時点における最近１か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　　　円　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の１か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　円　Ｃ：Ａの期間に対応する前年の１か月間の全体の売上高等　　　　 　　 　　 円（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み （Ｂ＋Ｅ）－（Ａ＋Ｄ）　　　　　　　　　　　　　　 割合　　 　　　％ Ｃ＋Ｆ ×100　　　　　Ｄ：Ａの期間後２か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等　　　　　　　　　　　円Ｅ：Ｄの期間に対応する前年の２か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　円Ｆ：Ｄの期間に対応する前年の２か月間の全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　円（２）企業全体の売上高等の減少率（イ）最近１か月間の売上高等 　　 Ｃ－Ｇ　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　 　　　％ 　　 Ｃ ×100 　　　　　　　　　　 Ｇ：Ａの期間に対応する全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み （Ｃ＋Ｆ）－（Ｇ＋Ｈ）　　　　　　　　　　　　 減少率　　 　　　％ Ｃ＋Ｆ ×100　　　　　Ｈ：Ｇの期間後２か月間の全体の見込み売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

（注１）本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

長 産 振 第　　　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和　年　月　日から令和　年　月　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　長泉町長　　池田　修　　　　　印

（申請書イ－⑥の添付書類）

申請者名：

（表１：売上高が減少している指定業種）

|  |  |
| --- | --- |
| 売上高が減少している指定業種（※１） | 左記以外の業種 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 |

※１：売上高が減少している指定業種の日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

（表２：売上高が減少している指定業種と全企業全体の直近１か月の売上高）

|  |  |
| --- | --- |
| 売上高が減少している指定業種の最近１か月の売上高（令和　年　月分）　　 【Ａ】 | 円 |
| Ａの期間に対応する売上高が減少している指定業種の前年同期の売上高　 【Ｂ】 | 円 |
| 企業全体の最近１か月の売上高（令和　年　月分）　　　 　　　　　 　　　　　 【ａ】 | 円 |
| ａの期間に対応する企業全体の前年同期の売上高　　　　　　　　　　　　　 【ｂ】 | 円 |

（表３：売上が減少している指定業種と企業全体の最近３か月と前年同期の売上高）

|  |  |
| --- | --- |
| 売上高が減少している指定業種のＡの期間後２か月間の見込み売上高　　 【Ｃ】 | 円 |
| Ｃの期間に対応する売上高が減少している指定業種の前年同期の売上高 【Ｄ】 | 円 |
| 企業全体のａの期間後２か月間の見込み売上高　　　　　　　　　　　　　　 【ｃ】 | 円 |
| ｃの期間に対応する企業全体の前年同期の売上高　 　　　　　　　　　　　　　 【ｄ】 | 円 |

(1)指定業種の最近１か月の売上高の減少額の割合　（Ｂ－Ａ）／ｂ×100＝　　　　　　　　　％

(2)指定業種の最近３か月の売上高の減少額の割合

{（Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）}／（ｂ＋ｄ）×100＝　　　　　　　　　％

(3)企業全体の最近１か月の売上高の減少率　　（ｂ－ａ）／ｂ×100＝　　　　　　　　％

(4)企業全体の最近３か月の売上高の減少率

　　　　　　{（ｂ＋ｄ）－（ａ＋ｃ）}／（ｂ＋ｄ）×100＝　　　　　　　　％

(1)～(4)はいずれも認定基準は５％になります。

また指定業種の最近１か月の売上高及びその後２か月間の見込み売上高を含む最近３か月の売上高がそれぞれ前年同期より減少している必要があります。

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが、提出書類である確定申告書や履歴事項全部証明書で確認できない場合、別途確認できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例として、試算表や売上台帳など）の提出が必要。